

事務事業評価シート(平成19年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
01104	防災行政無線管理運営事業	総務課	危機管理係	平泉 栄一	原 健一
		一次評価年月日	平成 20 年 7 月 30 日	連絡先(内線)	2207
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0213	危機管理防災事業	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	#N/A			
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	3章	夢のある地域形成	
		節 (コード選択)	5節	安全な生活環境をつくる	
		項[基本施策] (コード選択)	351	災害に強いまちづくり	
主な取り組み (コード選択)		3514	防災行政無線の整備保守管理		
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱	<input checked="" type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 1 年度 ~ (終了予定) 年度	開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

防災行政無線システム(発信装置、中継局、受信装置)、町民

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

町内全域に防災行政無線の放送内容が聞き取れるようにする。
災害時迅速に避難できる。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 防災行政無線システムの点検
- 無線難聴地区の解消
- 平成20年度操作卓(親機)のデジタル化工事を行い、故障発生の防止を図る。
-

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		18年度	19年度	20年度(見込み)	21年度(見込み)	22年度	年度(見込み)	
①	指標名	防災行政無線点検回数		回	1	1	1	1
	説明	点検回数		目標値設定の根拠	防災行政無線点検回数 年1回			
②	指標名	難聴解消システム導入及び説明会		回	0	0	1	1
	説明	導入説明会回数		目標値設定の根拠	難聴地区における解消システム導入説明会			

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		18年度	19年度	20年度(見込み)	21年度(見込み)	22年度	年度(見込み)	
①	指標名	故障発生率		%	0	0	0	0
	説明	機器の年間故障発生率(機器故障日/365日)		目標値設定の根拠	機器故障0をめざす			
②	指標名	難聴解消システム導入数(個別受信機の配備)		箇所	1	1	1	1
	説明	難聴地区解消のためシステム等導入		目標値設定の根拠	解消システム等導入箇所・導入数			

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字

按分計算による算定

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度															
		18年度	19年度	20年度(見込み)	21年度(見込み)	22年度	年度(見込み)														
○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	6,436	4,547	53,747	4,663															
対前年比	%	101.7	70.7	1182	8.7																
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)				46,000																	
B) 一般財源(税金)			6,436	4,547	7,747	4,663															
①事業費	(千円)	5,551	3,891	53,084	4,000																
対前年比	%	100.4	70.1	1364.3	7.5																
②人件費の概算	(千円)	885	656	663	663																
対前年比	%	110.4	74.1	101.1	100																
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費											
		H19	H20	H21	H19	H20	H21	H18	H19	H20	H21										
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.06	0.06	0.06	0.12	0.09	0.09	0.09	885	656	663	663
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート										0	0	0	0						

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	B	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 有線放送機器更新 C 今後可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 区長会、防災会議 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

今後、屋外子局のデジタル化にあわせ、子局数の増局を図る。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

全国瞬時警報システムの導入を経てから、屋外子局のデジタル化を図り、緊急配信網を確立する。

20年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

全国瞬時警報システムの導入

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

災害時大きな成果を上げ、町民より頼りにされていますが、地形の関係で難聴地域が存在する。将来のデジタル化の動向を見据えて整備を進める必要があります。併せて、携帯電話のメール配信や防災無線情報確認電話回線の開設等で情報提供の充実を図って行く。20年度には全国瞬時警報システム整備を図り、より有効な活用をシステム化する。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止



b 上記 a~e を選択